

**憲法改悪の国会発議を許さず、「平和・人権・民主主義」を守り抜き、**

**子どもたちが輝く未来を創造するためにたたかおう！**

第48回衆議院議員選挙は、「戦争する国づくり」に向けて暴走する安倍政治の継続か転換かが問われたが、自民党は単独過半数を獲得し、自民・公明連立与党が改憲発議に必要な3分の2の議席を確保した。

加えて、希望の党、日本維新の会を合わせた改憲勢力は約8割にも達し、来年の通常国会での改憲案発議、国民投票という日程が現実味を帯びる結果となった。

野党は衆院解散時に第一党だった民進党が希望の党、立憲民主党、無所属と三分裂し、選挙前の「野党共闘」は崩壊し、小選挙区で候補者が乱立、「安保法」を支持した希望の党が伸び悩んだ。一方、憲法改悪反対を訴えた立憲民主党は公示前から大幅に議席を伸ばし、安倍政権と対峙する野党第一党の受け皿としての評価を獲得した。

安倍首相の続投を支持しない有権者が多いにもかかわらず、自公両党が過半数の議席を獲得したのは、希望の党が民進党との合流を巡り一部を「排除する」発言や、民進党の公認申請者に安全保障関連法の容認など「踏み絵」となる政策協定への署名を求めると共に、立憲民主党の候補者に対立候補を立てるなど、野党分裂を招いたからに他ならない。

しかし、立憲民主党が安全保障関連法反対など民進党の政策をブレずに強調し、「まっとうな政治を取り戻すという訴えが共感を得た」ことに示されているように、与党の強引な政権運営、憲法改悪に反対する民意は、根強く生き抜いている。

安倍首相は来年9月の党総裁選で3選を視野に悲願である憲法改悪へと突き進もうとするだろうが、「大義なき解散」と批判され、森友・加計両学園をめぐる問題が選挙で過半数を獲得したからといって免責されるものではない。

「謙虚に、丁寧に、国民の負託に応えるために全力を尽くす」と述べたのは、他ならぬ安倍首相である。野党は引き続き国会で疑惑解明のために全力を挙げるべきである。

国民生活にとって、今もっとも優先されるべきものは、少子高齢化と財政危機の下で社会保障制度を持続可能にすることである。国と地方の借金は1,000兆円を超える。国民の負託に応えるなら、社会保障の持続と財政再建を優先すべきであり、改憲について国民の理解が得られたと強弁する安倍首相を許してはならない。

JR総連の推薦した候補者は今現在28名が当選を果たした。私たちは当選した議員と共に、安倍一強政治を許さず、憲法改悪を阻止し、平和な社会を実現するために全組合員でたたかい抜く。

全国でたたかい抜いたすべての組合員の皆さんに感謝し、第48回衆議院選挙の集約にあたっての見解とする。

2017年10月23日

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連）